平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	生衛05

事務事業名	環境教育事業	予算科目 会計	1 一般会計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	1 安全・安心、快適で住みやすいまち	款	4 衛生費
施策(節)	5 環境美化	項	3 公害対策費
施策の方向	(2) 環境教育の推進	目	1 公害対策費
関連する計画等		事業	1 公害対策
		作成部署	生活環境部環境衛生課
		連絡先	072 - 958 - 1111　内線 2830

事業の目的

対象(誰を・何を)

市民

意図(どういう状態にしたいのか)

環境問題の現状を認識してもらい、環境保全に関する意識やモラルを高める。

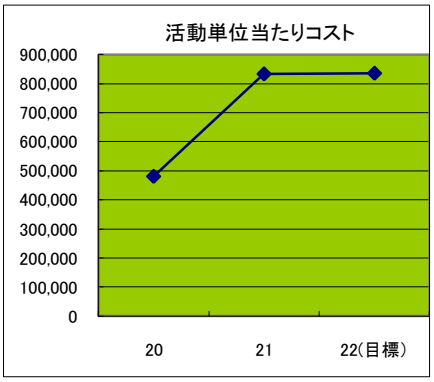
事業の内容

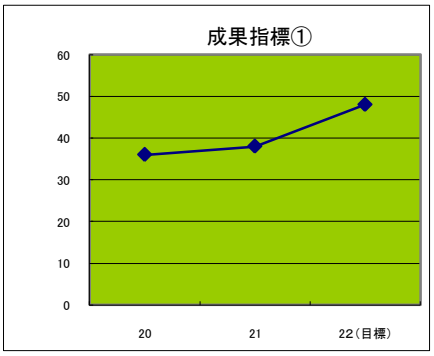
身近な環境問題から、次のような事業を進めている。
・生活排水対策や省資源省エネ生活を進めるための「エコ・クッキング教室」(年2回)
・身近な自然環境の再認識や生活排水対策を進めるための「水辺の観察」(年1回)
・省エネや地球環境対策を進めるための「環境出前出張講座」
・環境問題の現状を学習するための「環境ビデオライブラリー」貸出など

根拠法令等	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
事業開始時期	☐ 昭和 20 年開始　☐ 平成　☑ 明確にはわからない　☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている　終了年度 平成 年度
事業開始時からの状況変化	ポスターや街頭宣伝による従来の方法から、個別テーマに基づいた体験型事業を通じた啓発事業に重点をおき、参加者自らの問題としてとらえてもらえるよう工夫している。
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他( )
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称( )　☐ 民間委託　☐ その他　委託内容

区分		20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	218	219	256
人件費【2】	(千円)	3,150	2,280	2,250
職員数	正規職員	0.42 人	0.28 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.10 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】＋【2】)【A】	(千円)	3,368	2,499	2,506
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,368	2,499	2,506

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 事業開催数	回数	7	3	3
②(※ecoクッキング)	回数	2	2	2
③(※水辺の観察会)	回数	1	1	1
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		481,143 円	833,000 円	835,333 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		28 円	21 円	21 円





成果指標(事業目的の達成度を測る指標)

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	エコクッキング教室参加者数 (式)	人	会場収容人数24名×2回	目標	48	48	達成率(%)	48
				実績	36	38	79.2%	
②	水辺の観察会者数 (式)	人	参加目標人数100名	目標	100	100	達成率(%)	
				実績	64	61	61.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づき市が主体となって行う事業である。
	○	○						○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	河川水質の改善や、近年はリサイクル、地球環境対策を望む市民ニーズが一層高まっている。 地域での自発的な取り組みも始まっており、支援を求める要請も生じている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	現状では同一時期に複数事業を兼務して処理しなければならない状況で、人的余裕はない。 市民活動が経常的に定着し、自発的な活動が進めば行政の負担も少なくなると思われるが、総括的な調整や自治体援助も更に求められると思われる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	過去の公害問題は規制措置で一定の成果を得てきたが、現在の環境問題を解決するには、暮らしの中での環境倫理観を高めることが重要な課題である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☑	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☑	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☑	☐	☐	各事業の実施ごとに参加者の意見などをその都度収集し、市民ニーズの反映に努めている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	参加者数の増加を図る必要がある。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☑	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

一定の環境保全の意識やモラルの向上は図られているが、今後環境問題の多様化で市民のニーズは増えると思われる。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

限られた人員・事業費の範囲内で、市民ニーズに対応する。また、地域の環境倫理観を一層高めるため、行政とＮＰＯとの役割分担など、協働体制についても検討する。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	